

論

壇



中嶋 嶺雄

ゴルバチョフ大統領が、いよいよ十六日に来日する。ソ連は、北の隣国であるばかりか、帝政ロシア以来の政治大国でありながら、これまで一度も最高指導者の訪日がなかったのだから、この事実は、日ソ関係が歴史的にもいかにアブノーマルだったかを物語っている。

目にはしなくてはならない。ゴルバチョフ大統領にとって、一連の政治危機はもとより、経済の不振、科学技術の立ち遅れといった国内事情が深刻であればあるほど、日ソ関係の打開が必要だろう。それだけに

広範な展望下で日ソ関係打開を

今回の訪日が、ソ連にとって不満足な結果にならないよう、また日本国民に後ろ指をさされることにならないよう、周到な外交戦略と対日布陣を整えて来日するに違いない。

ア太平洋地域での安全保障システムの形成、環日本海経済圏構想、そして「アジア共通の家」構築なども、日ソ関係でのソ連側の過去の誤り(シベリア抑留問題など)への言及とともに、ゴルバチョフ提案に含まれる可能性が大きい。

北方領土問題では、日ソ共同宣言(一九五六年)に基づき二島返還を一気に提案してくるか、しかも先月の小沢自民党幹事長訪ソに見られたように、北方領土返還と引き換えに巨額の経済援助をちらつかせるようなことにもなる。

最後に、ゴルバチョフ大統領の訪日期間は極めて短い。改革派と保守派の狭間(はざま)に立つゴルバチョフ大統領に、市場経済に基づく日本社会の活力と効率性を十分に見てもうこそ、当面の北方領土問題にもまして、長期的にはより重要な事柄だと私は思う。

(東京外国語大学教授・国際関係論)

限定して対応すれば、民族問題や連邦問題が深刻化している今日の日ソ連で、領土問題での全面譲歩は到底無理だろうという、ある種の国際的コンセンサスの前に、日本側が自ら首を絞めることにもなる。

そのエリツィン議長は、いわばポピュリスト(民衆主義)の大衆政治家であり、領土問題ではゴルバチョフ大統領以上に保守的、というよりは国粋派だといえよう。この点では、国際政治の現場を踏んでいるゴルバチョフ大統領の方が、はるかに国際派だと思われるだけに、日本側はこの機会に、より広範な展望の中で日ソ関係の打開に努めるべきだろう。